

# 特区活用へ人材育成を

## 第4回金融専門家会議閉幕

第4回沖縄金融専門家会議(主催・県、名護市、国際情報通信・金融特区推進協議会)最終日は9日、名護市の万国津梁館で行われ、金融・情報を融合した街づくりをテーマにしたパネルディスカッションなどを通して、同特区の活用に向けた人材育成や事業展開の可能性などについて議論した。ビジネス事例の発表では、森林保護を目的としたファンド創設や長期投資信託設立構想など多彩な取り組みが報告された。

## 産官学連携し底上げ

### 高技術持つ移住者活用も

**パネルディスカッション**  
パネルディスカッションの理事は、同会議が新たなンで、慶応大学経済学部金融ビジネスの事例発表の池尾和人教授や日本総合研究所調査部の翁百合の場から、金融とITを  
活用した街づくりへと変



金融・ITを核にした街づくりについて意見を交わすパネリストら一名護市・万国津梁館

化してきた点を指摘し、多角的な発展を評価。街づくりや企業誘致促進の観点から求められる人材育成について、翁理事は「短期的には企業ニーズに応えるため産官学あがてのレベルアップ、

名護市に進出したニイウスコーの末貞郁夫会長や外為どつとコムの大畑敏久社長は、本土での研修など地元人材の教育を重視していることを紹介。今後の展開として、

### 事例報告

#### 東海大学助教授

#### 高度医療の整備必要



田中豊氏

沖縄は長寿県として知られ、団塊世代の定年退職後の移住希望先のトップに挙げられるが、地方では民間病院が少なく、県立病院は外来患者が集中する。本来果たすべき高度医療が提供できていない。移住者が安心して住める医療環境が必要。移住者のためのリタイ

#### サステイナブルインベスター代表

#### 森林保護に資金供給



瀧澤信氏

持続可能な社会実現のため、環境分野への資金循環が不可欠。その構造をつくるには、個人が持つ持続可能な社会の形成に参加、投資できる選択肢を用意しなければならぬ。昨年はエコ・バリューアップ・ファンドをつくらせた。次は森林保護に資金供給し、保護するファンドを立ち上げる。温暖化の中、森林の価値は高いと考える。一人一人が持続可能な社会に向けてどう取り組むかが重要で、スウェーデンのNGOと提携した教育事業も始めていきたい。環境保護について伝えて

池尾教授は高度な技術を持つ移住者を活用した教育やその促進策として「移住者が子弟教育に不安を覚えないように地域の教育レベルを上げる必要がある」とアドバイスした。中長期的には起業家を育てる視点も必要」と話した。元名護市長補佐官の若井康彦ランコム常務や、名核大の瀬名波榮喜学長らも、企業誘致による人材育成の可能性や大学教育の充実などについて指摘した。

インターネットビジョンコンサルティング会長

### 年1000人の技術者養成

沖縄をソフトウエア開 発のオフショアセンターにする構想を進めている。沖縄のIT企業は売



奥井規晶氏

上高、プロジェクト数とも本土企業に4割強を

依存しており、沖縄でのオフショア開発は既に常識となっている。プログラマー単価はインドとさほど差がない。

構想実現には、産官学の総力を挙げて毎年1000人規模の技術者を育成する必要がある。高品質を確保するため開発手法の標準化など課題も多い。政府システム開発を呼び水とするなど官側の支援も求められる。

Zeeー社長

### 「人のために」忘れず



尾関茂雄氏

金融特区の展開では優遇策の内容に目を向けがちだが、それではシンガポールにかなわない。沖

縄の魅力は人の温かさ。制度とハートのバランスが大切だ。毎月、沖縄と東京で交流会を開き、地

元との交流を大切にして いる。 1998年ごろ、渋谷にベンチャー企業が集積しビットバレーを構築したが、金もつけ主義が増え、消滅した。今の名護市の特区はビットバレー

とも相似点がある。ネットや金融を通じて、人のために役立つ仕事をする視点を忘れてはならない。